

第 5表

2022年

夏季一時金

回答状況 (加重平均)

2022年5月12日 現在

(第1報)

東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
(全都)

産 業 区 分	平均年齢	平均賃金	299人以下		300～999人		1,000人以上		全規模		対前年比	前年額	月数	
			件数	平均額	件数	平均額	件数	平均額	件数	平均額				
漁業														
鉱業、採石業、砂利採取業														
建設業														
製造業	43.4	369,817					1	765,000	1	765,000			2.07	
内 訳	食料品、たばこ													
	繊維、衣服													
	木材、家具装備品													
	パルプ、紙、紙製品													
	印刷・同関連													
	化学工業													
	石油・石炭製品													
	プラスチック製品													
	ゴム製品													
	なめし革・毛皮													
	窯業・土石製品	43.4	369,817					1	765,000	1	765,000			2.07
	鉄鋼業													
	非鉄金属													
	金属製品													
	機械器具製造業													
	電子部品・デバイス・電子回路製造業													
電気機械器具														
情報通信機械器具製造業														
輸送用機械器具														
その他製造														
電気・ガス・熱供給・水道業														
情報通信業	43.4	420,483	2	299,383					2	299,383			0.71	
内 訳	通信・放送													
	情報サービス													
情報制作(出版等)	43.4	420,483	2	299,383					2	299,383			0.71	
運輸業、郵便業														
内 訳	私鉄・バス													
	道路貨物運送													
	その他運輸													
卸売・小売業	48.6	330,420					1	713,000	1	713,000			2.16	
金融・保険業														
不動産業、物品賃貸業														
学術研究、専門・技術サービス業														
宿泊業、飲食サービス業														
生活関連サービス業、娯楽業	41.1	327,819			1	895,637			1	895,637			2.73	
医療、福祉														
教育、学習支援														
複合サービス事業														
サービス業(その他)														
総平均	47.1	338,844	2	299,383	1	895,637	2	715,129	5	702,025			2.07	

(注) (1) 金額は原則として組合員平均である。

(2) 平均賃金は基準内賃金である(毎月決まって支給されているもので通勤費を除いたもの)。

(3) 単純平均は一組合当たりの平均で、加重平均とは組合員一人当たりの平均である。